



環境保全のリーディングカンパニーを目指す

2015年12月期 第2四半期決算説明会

証券コード6328

荏原実業株式会社



Water



Air



Ground

2015年8月4日

受注高は上下水道設備更新案件の獲得が引き続き堅調  
 営業利益は粗利益率の改善により前年同期比で大幅に増加

- ◆ 受注高・・・10.4億円増（前年同期比8.3%増）
- ◆ 売上高・・・7.6億円減（前年同期比4.7%減）
- ◆ 営業利益・・・4.4億円増（前年同期比49.0%増）

	14/12月期 第2Q		期初計画	15/12月期 第2Q		
	(百万円)	構成比(%)			構成比(%)	前年同期比(%)
受注高	12,484	—	13,000	13,524	—	+8.3
売上高	16,138	100.0	15,000	15,378	100.0	▲4.7
粗利益	3,556	22.0	3,450	3,885	25.3	+9.3
販管費	2,658	16.5	2,550	2,547	16.6	▲4.2
営業利益	898	5.6	900	1,338	8.7	+49.0
経常利益	922	5.7	930	1,408	9.2	+52.6
四半期純利益	564	3.5	580	948	6.2	+68.1

《第2Q決算の特徴》

当社グループは、受注高ならびに売上高に占める官公庁の割合が高いことから、第1～2Q期間に計上される売上高比率が高く、一方で販管費は年間を通じ均等に発生するため、利益がこの期間に偏るという特徴があります。

## 受注高

前年同期比 +10億円(+8.3%)

- ◆ 首都圏及び西日本において、上下水道設備の更新や再開発関連の受注が堅調に推移した他、東北における震災復興案件も引き続き堅調に推移

## 粗利益

前年同期比 +3.3億円(+9.3%)

- ◆ 公共案件において発注価格が上昇傾向にあることに加え、原価低減や工程管理の徹底により、利益率は前年同期比3.3ポイント上昇

## 営業外収益・特別利益

- ◆ 受取配当金の増加などにより、営業外収益1.1億円を計上

## 連結子会社売却の影響額

- ◆ 昨年10月に連結子会社を売却した影響は、受注高 約4億円、売上高 約4億円、粗利益 約1.5億円、販管費 約1.2億円、営業利益 約28百万円の減少

## 売上高

前年同期比  $\Delta$ 8億円( $\Delta$ 4.7%)

- ◆ 期首受注残高が前年同期比で約22億円少なかったことにより減収
- ◆ 期中の受注高増加などにより計画に対しては増収

## 販管費

前年同期比  $\Delta$ 1.1億円( $\Delta$ 4.2%)

- ◆ 連結子会社売却の影響により減少（実質的には14百万円の増加）

## 受注残高

前年同期比  $\Delta$ 4億円( $\Delta$ 2.6%)の152億円

- ◆ 期中の受注高増加、売上高減少により、前年同期に対する減少幅が縮小（ $\Delta$ 22億円  $\Rightarrow$   $\Delta$ 4億円）

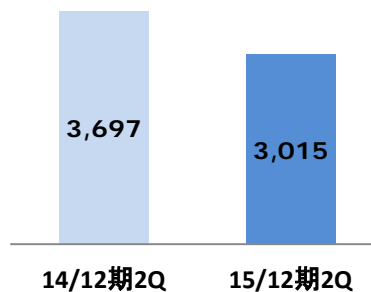
# セグメント別 状況報告



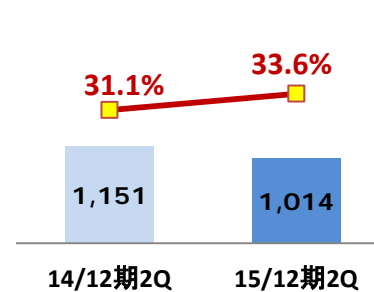
## 環境関連（メーカー事業）

- ◆ 売上高は、計測及びボエフ脱臭の分野が堅調に推移したものの、省エネ・水資源の分野で前期に大型の震災復旧案件等が計上されていたため反動減
- ◆ 前年同期に計上されていた低利益率の大型案件が無くなったことにより、利益率は改善
- ◆ 連結子会社売却の影響

(百万円) 【売上高】 (環境)



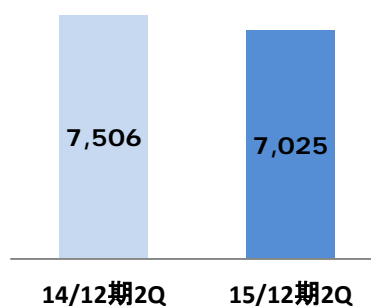
(百万円) 【粗利益】 (環境)



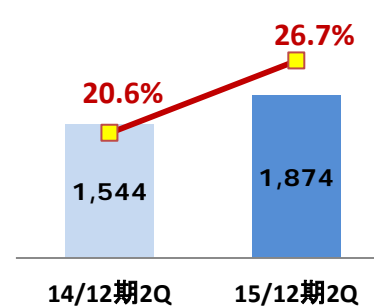
## 水処理関連（エンジニアリング事業）

- ◆ 売上高は、期首受注残高が少なかったことが影響し、前年同期比減
- ◆ 公共案件において発注価格が上昇傾向にある事に加え、原価低減や工程管理の徹底により、利益率が向上

(百万円) 【売上高】 (水処理)



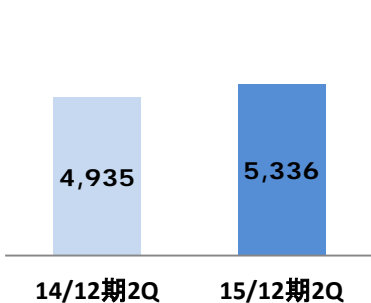
(百万円) 【粗利益】 (水処理)



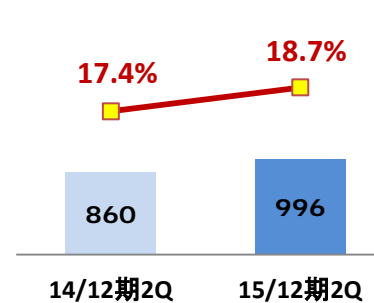
## 風水力冷熱機器等関連（商社事業）

- ◆ 売上高は、豊洲新市場（仮称）など東京都を中心とした再開発案件の獲得により、堅調推移
- ◆ 景況感の好転を反映し、粗利益率改善

(百万円) 【売上高】 (風水力)

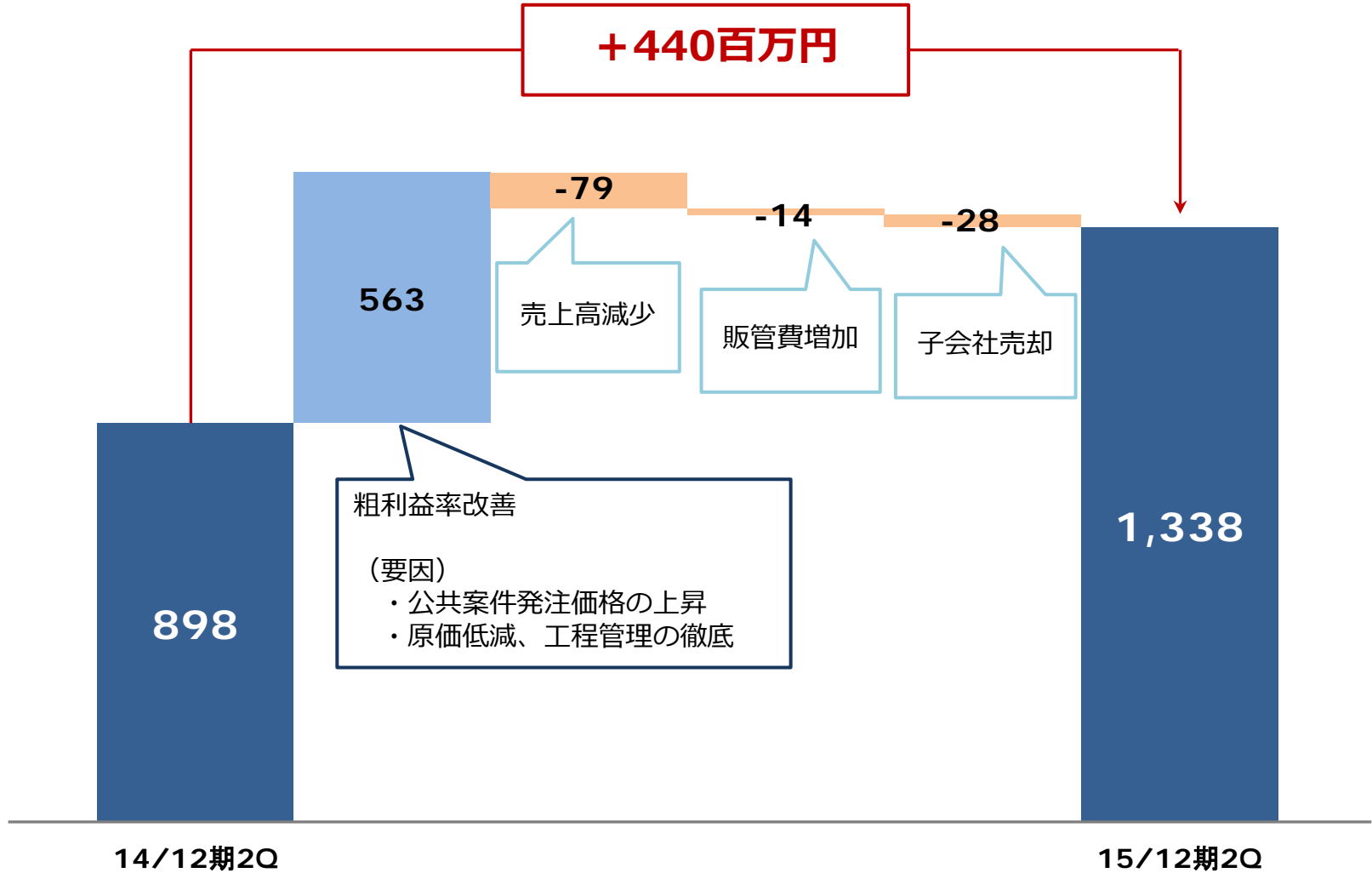


(百万円) 【粗利益】 (風水力)



# 営業利益増減要因

(単位：百万円)



# 通期計画の前提条件

- ◆ 期首受注残高減少の影響により減収見込みだが、受注回復を計画
- ◆ 営業利益率は、粗利益率改善と販管費抑制により、前期3.8%⇒今期4.4%へ
- ◆ 連結子会社売却の影響額は、売上高約6億円、粗利益約2.4億円、販管費約1.9億円、営業利益約45百万円

	14/12月期		15/12月期 計画		増加率 (%)	増減額
	(百万円)	構成比(%)		構成比(%)		
受注高	27,723	—	30,000	—	+ 8.2	+ 2,276
売上高	29,939	100.0	28,000	100.0	▲6.5	▲1,939
粗利益	6,509	21.7	6,370	22.8	▲2.1	▲139
販管費	5,362	17.9	5,140	18.4	▲4.2	▲222
営業利益	1,146	3.8	1,230	4.4	+ 7.3	+ 83
経常利益	1,201	4.0	1,290	4.6	+ 7.4	+ 88
当期純利益	848	2.8	780	2.8	▲8.1	▲68
1株あたり配当金	45円	—	45円	—	—	—

## 外部環境

- ◆ 少子高齢化
- ◆ 財政逼迫
- ◆ 国土強靱化政策
- ◆ 社会資本老朽化
- ◆ 防災対策促進
- ◆ 東京オリンピック開催
- ◆ 省エネ意識の高まり
- ◆ 円安進行
- ◆ TPP交渉
- ◆ 観光立国推進

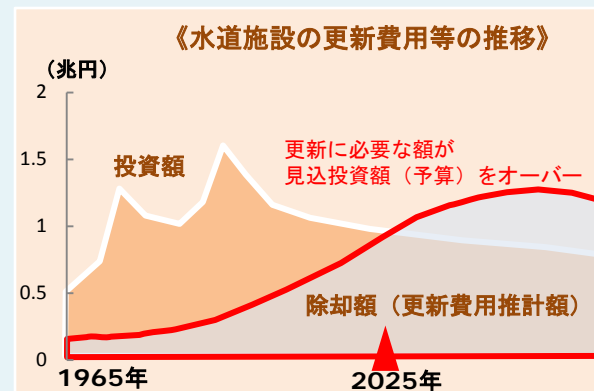
## 需要動向

### 上下水分野

- ◆ 1950年代から急ピッチで整備が進行
- ◆ 老朽化が進み、更新需要が増加
- ◆ 財政問題から効率化や民間活用を推進

#### <拡大分野>

- 設備更新
- 省エネ
- 維持管理
- 創エネ
- 運転管理
- 効率化



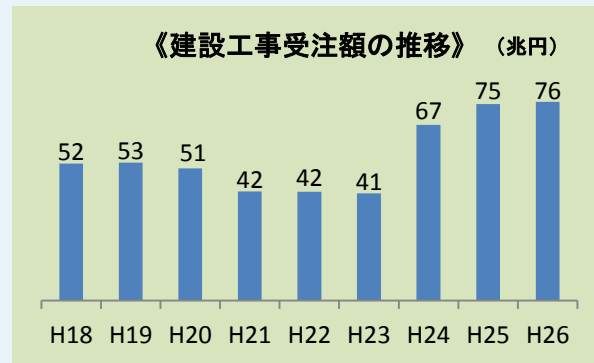
出典：国土交通省「日本の水資源」より当社作成

### 建築設備分野

- ◆ アベノミクス効果で建設投資拡大
- ◆ 潤沢な資金により再開発が活発化
- ◆ 円安進行により工場国内回帰の動き

#### <拡大分野>

- 再開発
- 省エネ
- 設備更新
- 創エネ



出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」より当社作成



## メインテーマ

## コアビジネス領域における成長基盤の確立

### 1 自社製品を核とした収益基盤の拡大(環境関連)

- ◆ 省エネプロワの内製化とメンテナンス体制強化
- ◆ 水産・養殖案件へのアプローチ強化
- ◆ 生物脱硫装置の水平展開

### 2 販売エリアの拡大と強化(水処理関連)

- ◆ 西日本エリアの営業強化
- ◆ 復興・防災需要の取り込み

### 3 拡大する建設需要の取り込み(風水力冷熱機器等関連)

- ◆ 情報収集・共有の徹底と上流営業の強化
- ◆ アライアンスの強化による取扱製品の拡充



## 自社製品を核とした収益基盤の拡大

### 1. 省エネブロワの内製化とメンテナンス体制強化



省エネブロワ



かずさ生産技術センター

#### <背景>

- ◆ 下水処理の省エネ対策として旧型ブロワや散気装置の更新・省エネ化需要が拡大

#### <実績・今後の見通し>

- ◆ 民間向けに実績のある省エネブロワを、公共下水処理施設向けに本格展開開始
- ◆ かずさ生産技術センターで内製化した新型ブロワを下水処理場へ納入
- ◆ 西日本など新規エリアの開拓にも活用

### 2. 水産・養殖案件へのアプローチ強化



(独) 水産総合研究センター

#### <背景>

- ◆ 老朽化した水産試験場等の更新計画が増加
- ◆ 水産資源の安定確保のため、新たな養殖技術開発が活発化

#### <実績・今後の見通し>

- ◆ 水産向けの専任チームを発足させ、全国的に拡大する案件をサポート
- ◆ 陸上養殖など最新の養殖技術開発施設の建設も手掛ける

### 3. 「生物脱硫装置」の水平展開



生物脱硫装置

#### <背景>

- ◆ 再生可能エネルギー固定価格買取制度によりバイオガス発電市場が拡大

#### <実績・今後の見通し>

- ◆ 前期に大手ビール工場へ初号機を納入
- ◆ 飲料、医薬などのエンドユーザー、プラントメーカーなどから引合継続
- ◆ 高濃度脱臭用途でも引き合い増加  
下水処理場で8月から実証実験開始

## 販売エリアの拡大と強化



### 1. 西日本エリアの営業強化

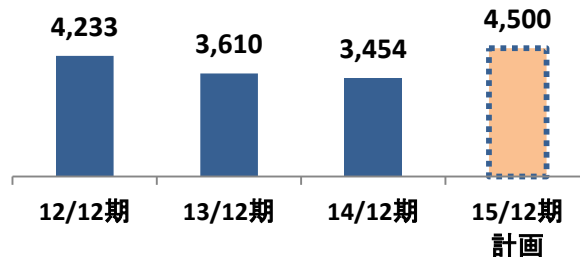
#### <背景>

- ◆ これまでは東日本を中心に営業を展開
- ◆ 更新案件は全国で拡大、継続需要が見込める

#### <実績・今後の見通し>

- ◆ 公共本部の東西分割、九州への拠点拡大など、西日本エリアの人員配置を強化
- ◆ 地元協力会社の開拓などの取り組みが進み、関西や九州地区で更新案件の獲得が増加

(百万円) 【西日本エリア 受注高の推移】



### 2. 復興・防災需要の取り込み

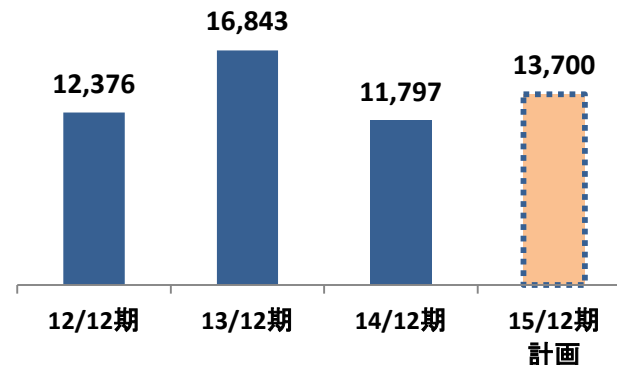
#### <背景>

- ◆ 福島県を中心に復興案件が継続
- ◆ 東日本大震災やゲリラ豪雨の多発を受けた防災意識の高まり

#### <実績・今後の見通し>

- ◆ 復興案件へのアプローチを継続
- ◆ ゲリラ豪雨対策案件で実績、都市圏で継続する需要確保へ

(百万円) 【東日本エリア 受注高の推移】



### 販売エリアの拡大と強化に向けて

- ◆ 製品力の強化
- ◆ 技術者の継続確保
- ◆ プロジェクト管理の徹底
- ◆ 集中購買の実施
- ◆ 技術の伝承



講習会の様子

## 更新案件

■ 小田原市 高田浄水場薬品注入施設機械・電気設備 更新工事



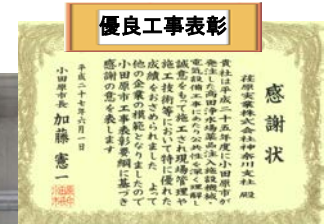
薬品注入棟



PAC (凝集剤) 薬品タンク



各薬品の注入設備



## 復旧案件

■ 石巻市 浄水場移転復旧事業(須江山浄水場、鹿又取水場)

受注額42億円



新たな設備を増設し、他の浄水場の機能を移転

須江山浄水場全景



2014年2月時点



2015年7月現在の様子



## 拡大する建設需要の取り込み

### 1. 情報収集・共有化の徹底

#### <検証と今後の展開>

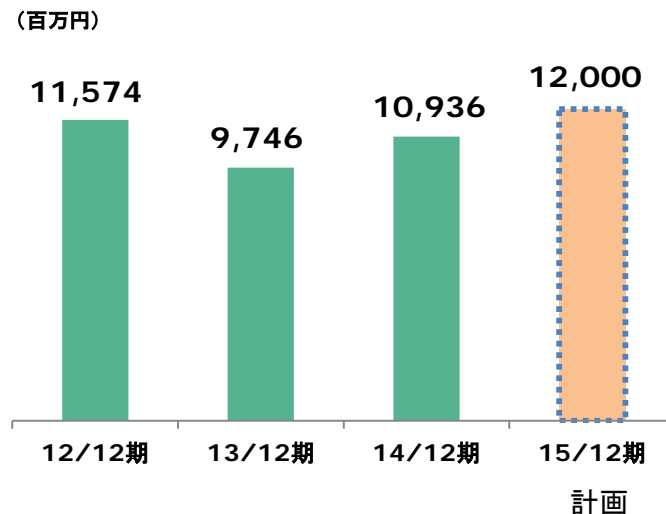
- ◆ 再開発案件の獲得が堅調（豊洲新市場など）
- ◆ 拡大する再開発、リニューアル案件へのアプローチ継続

### 2. アライアンスの強化による取扱製品の拡充

#### <検証と今後の展開>

- ◆ 新規取扱製品の実績は拡大傾向
- ◆ 多様化するニーズに対応し、積極的に扱い品を拡充

#### 【受注高の推移】



#### 主な再開発案件

- 2016年 ...六本木3丁目、銀座6丁目、豊洲2-1街区
- 2017年 ...大手町1-1計画、西品川1丁目、渋谷駅南街区
- 2018年 ...丸の内3-2計画、春日・後楽園駅前、道玄坂街区
- 2019年 ...渋谷駅地区駅街区、四谷駅前



銀座6丁目10地区第一種市街地再開発

2015年

## ＜東京都の取り組み＞

- **社会インフラ整備**
  - ・ 競技施設、統合型リゾート整備
  - ・ 広域交通インフラの整備
  - ・ 地震、豪雨等 災害への備え
  - ・ バリアフリーの推進
- **新技術の活用**
  - ・ 再生エネ、水素エネの活用
  - ・ 自動運転技術の活用

2020年

史上最高のオリンピック  
パラリンピックの実現

課題を解決し、将来にわたる  
東京の持続的発展の実現

2024年

## 「世界一の都市 東京」の実現

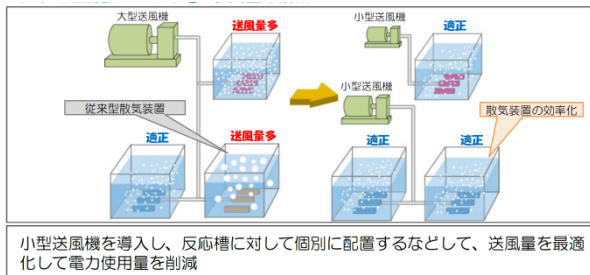
- 世界一の経済都市
- 世界有数の観光都市
- 世界一便利な都市
- 世界一安全・安心な都市
- 持続可能性を備えた都市



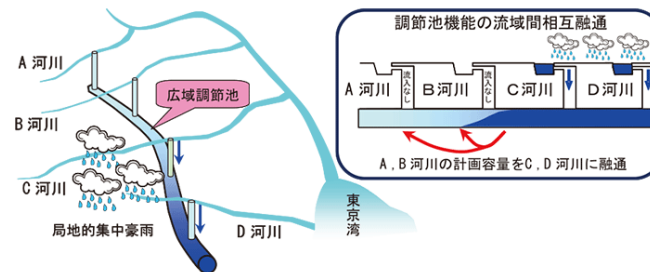
持続的成長・発展

## 当社のビジネスチャンス

- **老朽施設の更新・耐震化**
  - ・ 上下水道
  - ・ 商業施設
  - ・ マンション ...など
- **省エネ・創エネの推進**
  - ・ ブロワ(送風機)の分散設置
  - ・ 再生可能エネルギーの活用
- **豪雨対策の推進**
  - ・ 雨水貯留管、地下調節池等の整備
- **水辺環境の水質改善**
  - ・ 合流式下水道の改善
  - ・ 高度処理施設等の整備



ばっ気システムの最適化イメージ  
(ブロワの分散設置)

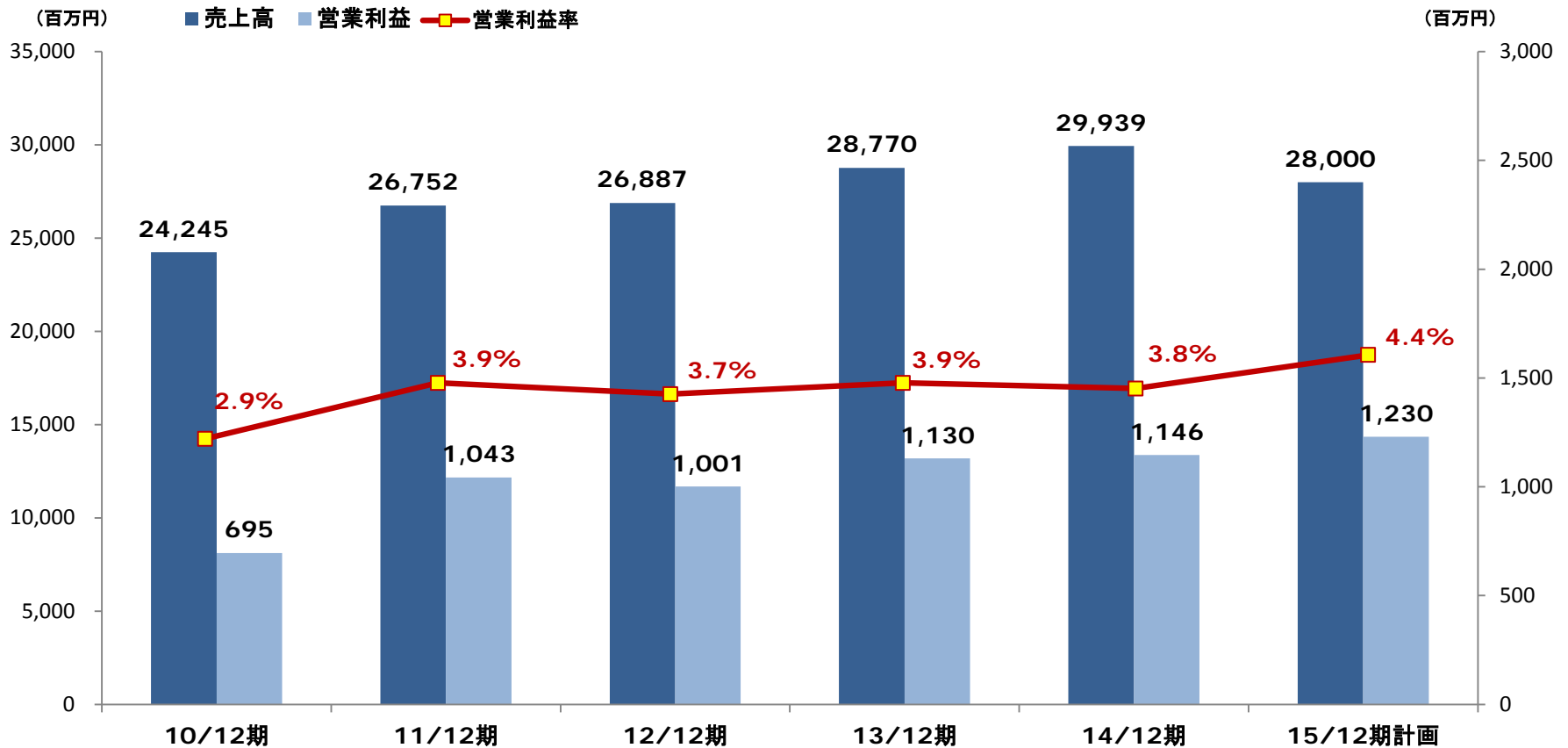


環状七号線地下広域調節池(仮称)イメージ

# 通期業績推移と目指すべき方向性

## 目指すべき方向性

- ◆ 環境関連（メーカー事業）の粗利益構成比率=50%以上（14/12月期現在33%）
- ◆ 営業利益率=5%以上（14/12月期現在3.8%）

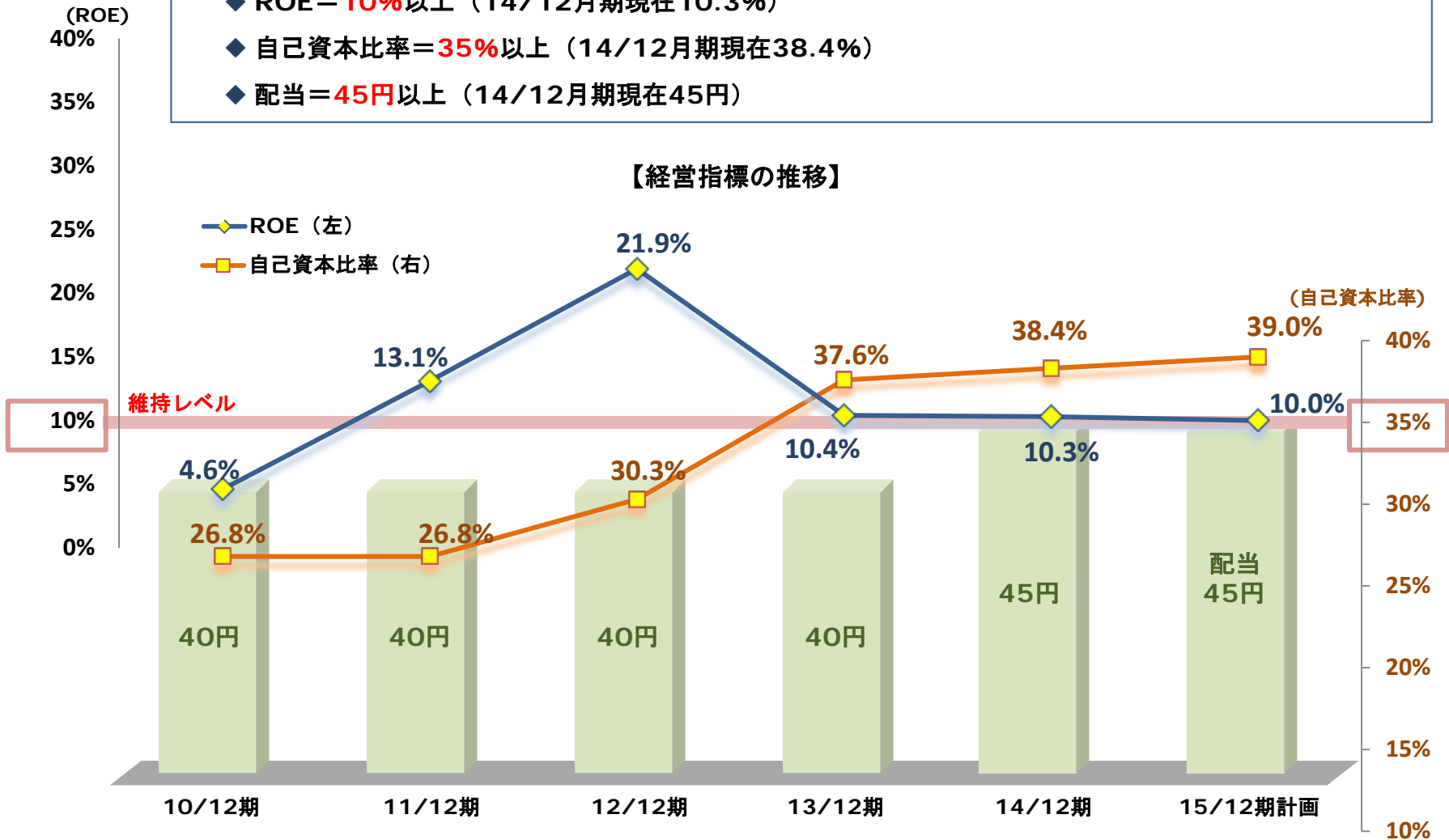


# その他経営指標

下記のレベル感を維持

- ◆ ROE = **10%**以上 (14/12月期現在10.3%)
- ◆ 自己資本比率 = **35%**以上 (14/12月期現在38.4%)
- ◆ 配当 = **45円**以上 (14/12月期現在45円)

【経営指標の推移】





# MEMO





社長室 TEL 03-5565-2885

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。